



防衛研究所

The National Institute for Defense Studies

中国共産党第 19 回全国代表大会の基礎的分析：① 新時代の幕開けを宣言した習近平  
 地域研究部アジア・アフリカ研究室 主任研究官 山口 信治

NIDS コメンタリー

第 62 号 2017 年 11 月 2 日

2017 年 10 月 18 日から 24 日まで、中国共産党第 19 回全国代表大会（以下 19 全大会）が開催され、新たな 5 年間で担う指導体制が発表された。同大会は、習近平総書記の権威を称揚するとともに、ポスト鄧小平時代の幕開けを宣言し、さらに今後約 30 年間の中国の国家戦略構想を示すものとなった。

本稿では、19 全大会における習近平演説を分析し、現在の中国共産党の理論的・イデオロギー的な立場とそれが示す戦略的構想を明らかにする。

中国共産党は、マルクス主義政党であるため、理論を重視する。現実の政策に関しても、大まかな理論的な根拠づけをせずに実施することは、中国共産党にとって難しいのである。中国においてイデオロギーが希薄化したと言われて久しい。しかし中国共産党にとって、組織が機能するうえで、イデオロギーは欠かせない。組織言語としての中国共産党の理論・イデオロギーを理解することは、中国共産党が現状をいかにとらえ、どのような目標・課題を設定しているか知るために欠かせない。

習近平総書記による「小康社会の全面的完成の決戦に勝利し、新時代における中国の特色ある社会主義の偉大な勝利を勝ち取ろう」と題する報告は、原稿にして 3 万 2 千字、演説は 3 時間半にわたるものとなった。ただし、確かに長大であるとはいえ、党大会における報告としては必ずしも前例をはるかに超える異例の長さというわけでもない。筆者の計算によれば、14 全大会は 26280 字、15 全大会は 28338 字、16 全大会は 28127 字、17 全大会は 27999 字、18 全大会は 29067 字である。今回の報告は、これまでより長いとはいえ、そもそも党大会報告は

長いのである。

### 中国の特色ある社会主義の新時代

総書記は「中国の特色ある社会主義は新時代に入った」ことを宣言した。改革開放以来の努力により、中国は大国化してきた。中国共産党の執政により、中国は「立ち上がり、豊かになり、強くなった」。その結果、中国は新たな段階に入ったというのである。

習総書記によれば、中国の特色ある社会主義の新時代とは、①中国の特色ある社会主義の偉大な勝利を勝ち取り続ける時代であり、②小康社会の全面的完成を勝ち取り、社会主義現代化強国を全面的に建設する時代であり、③共同富裕を次第に実現する時代であるという。

この表現は何を意味するのだろうか。「中国の特色ある社会主義」とは、鄧小平による改革開放政策開始以降の中国の社会主義を表現する言葉であり、共産党政権を維持しつつ、経済の対外開放と市場経済の導入を進め、社会の近代化を図っていくことを主な内容としている。習総書記は「中国の特色ある社会主義の偉大な勝利を勝ち取り続ける時代」という表現で、そうした改革開放の成果を継承・継続することを示したのである。

次に、小康社会とは、鄧小平が中国近代化の目標として掲げた社会であり、全人民がある程度の豊かさを実現したそれなりに豊かな社会というほどの意味である。江沢民元総書記は、「小康社会建設」という言葉を掲げ、2020 年までに全面的小康社会建設を進める、というスケジュールを示した（16 全大会）。18 全大会において、胡錦濤前総書記は小康社会の全面的「建成」（建設し、完成させる）と

いう表現を使い、小康社会建設が最終的段階に入ったことを示唆した。今回の習総書記の演説は、この小康社会が全面的完成に近づいたことを示したのである。

今回、習総書記は、改めて小康社会の完成という目標を示したのみならず、その先の目標を示した。それが「社会主義現代化強国の全面的な建設」である。社会主義現代化強国という言葉が公式に示されたのは今回が初めてである。それまでは社会主義現代化国家という言葉が主に用いられてきた。この「国家」から「強国」への変化は、中国の目標がより野心的になったことを示すのであろう。

さらに、「共同富裕を次第に実現」することがうたわれるようになった。かつて鄧小平は、平均主義に反対し、まず豊かになれるものが努力して豊かになればよいという、いわゆる先富論を唱え、格差よりも発展を重視する道を重視した。鄧小平後の指導者たちも、基本的にこの路線を歩んできた。習総書記は、次第に中国が分配の問題に着手していくことを示唆しているのである。

### 主要矛盾の変化

このような新時代において、社会の主要矛盾はすでに変化し、現在の矛盾は「人民の日増しに伸びる素晴らしい生活への需要と、不平衡、不十分な発展の間の矛盾」となったという。社会の主要矛盾とは、中国共産党の理論における重要概念であり、主要矛盾の特定は、党が焦点を当てて臨むべき課題を示すものともいえる。

毛沢東時代では、階級対立が主要矛盾であるとされていた。中華人民共和国の成立しばらくして、中国の社会主義化を進める中で主要矛盾は「無産階級と資本家階級の矛盾」にあるとされた。社会主義化の基本的完成に伴って、一度は、主要矛盾は「人民の経済文化に対して迅速に発展する需要と当面の経済文化が人民の需要を満たすことができないという状況の矛盾」（すなわち生産力の立ち遅れ）とされたものの、毛沢東はこれに満足できず、「無産階級と資本家階級の矛盾」が主要矛盾であると再定義した。主要矛盾が無産階級と資本家階級の対立で

あるならば、その闘争は階級闘争であり、それは激烈に行われる。毛沢東時代が闘争と緊張に満ちていたのは、こうした前提があったためともいえる。

鄧小平は、主要矛盾の定義を変更し、「人民の日増しに伸びる物質的・文化的需要と遅れた社会的生産力の間の矛盾」とした。この再定義により、中国共産党の最大の課題は、経済発展にあることが示されたのである。鄧小平の再定義以降、各指導者たちは、基本的に同様の表現を用いてきた。江元総書記は、15 全大会において「人民の日増しに伸びる物質文化需要と遅れた社会生産の間の矛盾は、我が国の社会主義初級段階の全過程と社会生活の各方面に存在」することを明らかにした。

では、習総書記による新たな定義は何を意味するのだろうか。それは生産力の遅れが最大の課題であった鄧小平時代が終焉し、新たな時代が始まることであろう。そしてこの時代における主要矛盾は、生活の質的向上や地域や階層の格差解消にあるとされたのである。鄧小平は、平均主義に反対し、まず豊かになれるものが努力して豊かになればよいという、いわゆる先富論を唱え、格差よりも発展を優先する道を重視した。その後、中国は経済発展に成功したが、格差や不均衡は拡大してきた。胡錦濤政権以降、中国共産党指導部はこうした問題に気付きつつも、本腰を入れることはできていなかった。今後これが課題となることが示されたのである。

しかし、ここには疑問も残る。主要矛盾の再定義は、理論的な中国社会主義の現在の段階の再定義につながりうるものである。そして、中国はすでに生産力が欠如した貧しい国という自己認識が薄れている以上、発展途上国という自己認識にも変化が表れても不思議ではない。しかし習総書記は、今回の報告の中で、同時に「必ず認識せねばならないのは、我が国社会の主要矛盾の変化は、我々の我が国の社会主義がどの歴史段階にあるかという判断を変えるものではないということであり、我が国が長期的に社会主義初級段階にあるという基本的国情は変化せず、我が国は世界最大の発展途上国であるという国際的地位も変化しない」と述べている。

この矛盾した記述に表れているのは、自己規定を大きく転換させつつあるも、完全に踏み込み切れていないという現状である。そこには主に二つの要因がある。第一に、中国は、これまで一貫して、「発展途上国の側に立つ中国」というイメージを作ってきた。中国はあくまで世界最大の発展途上国であり、他の途上国と連携して先進国と対抗する立場にある。こうしたイメージを守る上で、発展途上国イメージを完全に捨て去ることはできないであろう。第二に、鄧小平や江元総書記の定義との整合性である。特に鄧小平は、社会主義初級段階は 100 年続くと述べており、どれほど習総書記が強力となろうとも、整合のとれない新たな見解を打ち出すことはできなかったのであろう。

### 日程表の提示と二つの十五年

新時代における中国共産党の歴史的使命は、中華民族の偉大な復興という中華民族最大の夢を実現することである。習総書記は、「今日、我々は、中華民族の偉大な復興という目標を実現するのに、歴史上のいかなる時期よりも接近しており、またその信心と能力を持っている」と述べ、自信をうかがわせた。

習総書記は、これまで二つの 100 年という目標を語ってきた。すなわち中国共産党創立 100 年（2021 年）までに、小康社会建設を達成し、国内総生産（GDP）と都市・農村部住民の所得を 2010 年比で倍増し、そして中華人民共和国建国 100 年（2049 年）までに、富強・民主・文明・調和をかなえた社会主義現代国家の建設を達成し、中等先進国の水準に達する、というものである。

習総書記は、2021 年が視野に入らる中で、今回初めて 2020 年以降の戦略構想を明らかにした。習総書記によれば、2017 年の 19 全大会から 2022 年の 20 全大会に至る 5 年間は、二つの 100 年という目標が交差する時期であり、小康社会建設を完成させ、社会主義現代化国家の新たな道に進む上で重要な時期となる。そのための長期的構想を示したものと

言える。

まず、2017 年から 2020 年は小康社会の全面完成に向けた勝負となる時期である。小康社会の全面社会の後には、社会主義現代化を基本的に実現し、さらに全面的に社会主義現代強国を完成させる。これが「新時代の中国の特色ある社会主義の発展戦略」であるという。

2020 年以降の歩みは二つの段階に分かれる。第一段階は、2020—2035 年である。この期間において、中国は、小康社会の全面的完成の基礎の上にさらに 15 年間奮闘し、社会主義現代化を基本的に実現する。その時までには経済力・技術力が大幅に上昇し、イノベーション型国家の前列に並ぶ。そのほかに法治が完成し、国家ガバナンス体系と能力の現代化が基本的に実現し、ミドルクラスの割合が上昇し、都市農村間の発展格差と住民生活水準の格差が明らかに縮小し、全人民が共同富裕の道を歩みだす、という。

第二段階は、2035—2050 年である。基本的に現代化が実現されたという基礎の上に、さらに十五年奮闘し、中国を富強・民主・文明・和諧・美麗の社会主義現代化強国として完成する。そのとき、中国は、国家のガバナンス体系と能力の現代化を実現し、総合国力と国際的影響力の上でリーダー国家となるという。さらにその時には全体人民の共同富裕を基本的に実現し、人民はさらに幸福安康の生活を享受し、中華民族はさらに高揚した姿で世界民族の中に堂々と立つ、という。

今回示された 2050 年頃の姿は、二つの 100 年で示された将来像よりも、さらに踏み込んだ野心的な姿である。総合国力や国際的影響力の上でリーダー国家となるという構想は、中等先進国という表現よりも、高い目標である。また共同富裕の基本的実現は、貧富の格差など不均衡の是正を意味している。今回の長期構想が示唆するのは、中国は、2050 年には経済規模においてだけでなく、国際的影響力、軍事力、人民の生活などすべての面において米国と並ぶか、それを超える大国となるという野心的なビ

ジョンである。

#### 14 項目の方略

習総書記は、上述のような目標を達成していくための、新時代における党の方略として、14 項目の方略を提起した。すなわち、①党の指導堅持、②人民中心の堅持、③改革の全面の深化堅持、④新発展理念、⑤人民当家作主（人民をあるじとする）、⑥全面的な依法治国、⑦社会主義核心价值体系の堅持、

⑧発展の中で民生の保障と改善、⑨人と自然の和諧、⑩総体的国家安全観の堅持、⑪党の軍隊に対する絶対的指導の堅持、⑫一国二制度と祖国統一の堅持、⑬人類運命共同体の構築、⑭全面的な従厳治党（党の厳格な自己統治）である。これら具体的政策については稿を改めることとしたい。

(2017 年 10 月 27 日脱稿)

#### プロフィール

profile

地域研究部

アジア・アフリカ研究室

主任研究官 山口 信治

専門分野：中国政治・安全保障、中国の  
党軍関係、中国現代史

本欄における見解は、防衛研究所を代表するものではありません。  
NIDS コメンタリーに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。  
ただし記事の無断転載・複製はお断りします。

防衛研究所企画部企画調整課

直 通：03-3260-3011

代 表：03-3268-3111（内線 29171）

F A X：03-3260-3034

※ 防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.mod.go.jp/>